



各 位

平成 27 年 4 月 30 日

会社名 株式会社 アルメディア
代表者 代表取締役社長 高橋 靖
(コード番号 7859 東証第二部)
問合せ先 取締役 企画・総務・経理担当
井野 博之
電話番号 042-397-1780 (代表)

再成長計画 (ReGrowth 2015) の実施について

当社は、本日付で公表いたしました「特別損失の計上及び業績予想の修正に関するお知らせ」にてお知らせいたしましたとおり、再成長計画 (ReGrowth2014) の初年度目標である連結営業利益の黒字転換を達成する見込です。

当社は、クリエイティブメディア事業からの事業撤退による業績への影響を踏まえ、中期経営計画 (平成 28 年 3 月期 (第 36 期) から平成 30 年 3 月期 (第 38 期)) のローリングを実施し、「再成長計画 (ReGrowth2015) として実施しますので、ご報告いたします。

引き続き、本計画を強力に推進し、会社の再成長を加速させるべく邁進していく所存です。

記

1. 計画実施の成果

当社は、平成 26 年 4 月 30 日付「再成長計画 (ReGrowth2014) の実施について」の策定を公表し、本計画に基づき、次の施策を実施することで、経営の安定化を図りました。

- (1) 希望退職者募集の実施による全社固定費のスリム化による収益性の確保
- (2) ライツ・オファリング (ノンコミットメント型/上場型新株予約権の無償割当て) による資本増強の実施
- (3) ストレージソリューション事業 (産業用及びAV機器用光ドライブ) をティアック株式会社より事業譲受し、アーカイブ事業の強化を実現

これにより、計画初年度の目標であった連結営業利益の黒字転換を達成する見込です。

2. 計画の見直し及び方針について

再成長計画の実施により、経営の安定化は進みましたが、平成 27 年 3 月 31 日付「当社一部事業の撤退に関するお知らせ」にてお知らせしたとおり、事業収益が悪化したクリエイティブメディア事業の事業撤退を決定しました。

クリエイティブメディア事業の事業領域である音楽映像市場では、タブレットPCやスマートフォンの台頭により光ディスクの持つコンテンツ媒体としての役割は急激に低下し、市場の縮小が継続しています。

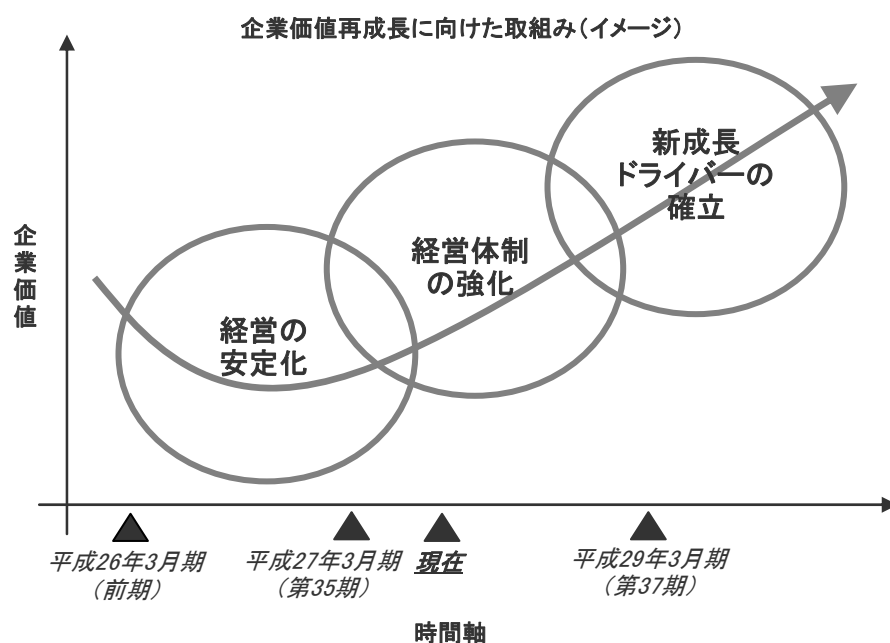
また、音楽映像市場以外のコンテンツ市場においても、需要悪化による想定以上の販売価格の

下落や原材料費の高止まりにより、事業収益力の悪化が進みました。

今後も、クリエイティブメディア事業を取り巻く市場環境が改善する見通しはなく、今後の収益事業化が困難であると判断し、事業撤退を経営決断しました。

計画の見直しにあたっては、事業撤退による一時的な業績への影響はあるものの、事業構造改革をより進めることによって、当社の企業価値再成長に向けた取組みである、まず、「経営の安定化」を実現し、中長期的には「経営体制の強化」「新成長ドライバーの確立」に取組むという基本方針は堅持します。

- (1) 「経営体制の強化」を実現するため、「事業の選択と集中」と「構造改革」を引続き進め、会社の再成長を加速させる。
- (2) 「新成長ドライバーの確立」のため、新たな事業の柱の育成を進め、収益事業化する。
- (3) 第36期連結営業利益の拡大を必達目標とし、収益構造の改善を図る。



3. 計画の骨子

事業ポートフォリオを見直し、今後成長の見込まれるアーカイブ事業、断熱材事業への積極的投資（M&Aを含む）による売上を拡大する。

プロダクトインスペクション事業（旧テストメディア事業）は、事業領域を拡大し、事業展開する。

- (1) アーカイブ事業は、産業用及びAV機器用光ドライブの売上拡大を図るとともに、長期保存用光ドライブと長期保存用光ディスクの供給を基点にデータ保管関連のサービス領域へ事業展開し、ソリューション事業としての確立を図る。
- (2) 断熱材事業は、材料売りから築炉設計～施工領域をカバーしたソリューションによる売上拡大を図る。

(3) テストメディア事業は、事業名称をプロダクトインスペクション事業と改称し、テストディスクだけではなく、画像認識技術を活かした検査装置等の開発・販売や検査業務の受託等、事業領域を拡大し、事業展開を図る。

(4) クリエイティブメディア事業は、平成 27 年 5 月 31 日を以て事業撤退する。

4. 目標

連結営業利益	36 期 (平成 28 年 3 月期)	1 億 76 百万円
	37 期 (平成 29 年 3 月期)	2 億 27 百万円
	38 期 (平成 30 年 3 月期)	2 億 98 百万円
単独営業利益	36 期 (平成 28 年 3 月期)	76 百万円
	37 期 (平成 29 年 3 月期)	1 億 23 百万円
	38 期 (平成 30 年 3 月期)	1 億 85 百万円
子会社単独営業利益	36 期 (平成 28 年 3 月期)	1 億円
	37 期 (平成 29 年 3 月期)	1 億 4 百万円
	38 期 (平成 30 年 3 月期)	1 億 13 百万円

5. 事業計画

(1) アーカイブ事業

データ保管の信頼性から需要が堅調な産業機器用光ドライブの売上を拡大するとともに、長期保存用光ディスクの規格整備進行により、今後クラウド化の進展等に伴う情報流通量の拡大を背景に高まるアーカイブ需要を先取りし、事業の拡大を図る。

- ① 性能、信頼性、顧客仕様への対応力を確保し、産業用及びAV機器用光ドライブの売上拡大を図る。
- ② ドライブメーカーとの戦略的な連携を軸として、長期保存用光ドライブと長期保存用光ディスクを拡販し、売上と共に顧客基盤の拡大を図る。
- ③ 情報のデジタル化からデータ保存、保管に至るまでの一連の業務を支援することでより最適な品質を実現するアーカイブソリューションサービスの拡大を図る。
- ④ 建設業界の竣工図書、建築確認書類等のアーカイブソリューションサービスの事業展開に注力する。

(2) 断熱材事業

「手ごろな材料メーカー」から「高付加価値商品・サービスを提供する総合断熱材企業」へ脱皮を図る。

- ① 国内は、築炉／炉修企業との提携拡大や、直販と代理店販売の販路別における販売戦略にメリハリをつけて活動し、収益基盤構築に注力する。また、中堅／中小案件で実績・経験を蓄積した上で、大手プラント受注を獲得する。
- ② 中国（阿爾賽（蘇州）無機材料有限公司）は、高付加価値商品の構成比率を高めることで、収益性を向上させる。

(3) プロダクトインスペクション事業

テストメディアの市場規模に対応した効率的な事業運営を進め、残存者利益を確保するとともに、新たな収益源として検査装置や検査業務の事業領域を拡大する。

- ① クリエイティブメディア事業撤退の影響を極力抑え、最小コストで事業運営を行いつつ高い市場シェアを維持し、売上減少の抑制を図る。
- ② 社内に蓄積した技術資源を有効活用し、画像認識技術による検査装置を起点にアジアの生産現場で効率化やコスト低減用途に採用される検査装置や小型ロボット等の開発（業務提携を含む）や販売を図る。
- ③ 検査業務の受託拡大を図る。

6. 事業別売上計画（連結）

単位：百万円

	第35期 見込み	第36期 計画	第37期 計画	第38期 計画
アークアイブ事業	1,347	2,110	2,200	2,230
断熱材事業	1,067	1,248	1,590	2,075
プロダクトインスペクション事業	457	522	525	641
クリエイティブメディア事業	754	—	—	—
売上合計	3,626	3,880	4,316	4,947

以上